

全国警備業連盟 通信

No.014

2020年10月1日発行

全警連からの情報案内

理事長より

先月16日安倍前総理の後を受けて菅新政権が発足しました。コロナウイルス対策と経済の再生を前面に出し基本的には安倍路線を踏襲しつつ前進させ、「自助共助公助と絆」の考え方の下省庁間縦割りの打破、規制改革、DXの推進とデジタル庁の新設、地銀再編を掲げ、スピード感をもって施策の実行に邁進されておられます。財政金融政策の余地が限られる中、規制改革による需要・供給両面にわたる変革が今後のコロナ対策、五輪対策にもなくてはならないものであり、今後私共も様々な形で主張していかねばと考えているところであります。

菅総理御自身は2002年の刑法犯認知件数が280万件に達したことを契機に自民党内で立ち上げられた治安対策特別委員会の事務局長として活躍されておられました。2003年に犯罪対策閣僚会議にて治安関係のインフラである警察官を始めとする治安関係の定員増と並び、私共警備業についても育成と活用ということで警備業を改めて位置づけていただいたところでありますが、私自身全国の警備業協会長の5年間必ず予算等要求の節目節目で直接当時の管官房長官にお願いしたところでした。単価は上がったかねと気さくに質問され、また働き方改革での運転・建設・医療三分野についての時間外規制の5年間猶予規定に追加で交通誘導警備も入れていただきました。来年度要求につきましては別添のとおりまとめたところでありますが、与党関係幹部に9月末から要請活動を行っているところであります。情勢の変化で皆さんから更に追加で事項がありますればまたその要望を踏まえてまいります。なお、コロナ対策については事項要求となっているようでありますので、今後の補正の執行状況や来年度の五輪対策を含め色々とお願ひしようと思っております。

先月17日栃木県警備業連盟が発足し、青木前協会長が理事長となり、船田衆議院議員、福田知事、佐藤市長のご臨席の下発足総会が開催されました。これで9月に設立された熊本県も含め全国で23の道府県に連盟が設立されました。今後東京を始めいくつかの県で年度内に立ち上がる予定であり、政治の場面で私共の立場を理解していただけるよう進んでまいります。なお、栃木県連盟総会では来る11月の知事選市長選で早速現職の知事市長の推薦を満場一致でされたところであります。県会議長を始め国会議員や県会議員の先生方とともに警備業を取り巻く発注側への要請と働く警備員の安全安心を支える諸制度を確立したいと思っております。

先月30日には木原誠二衆議院議員(警備議連事務総長、元外務副大臣)をお招きし、政経セミナーを催しました。都道府県の協会長や理事長、理事や賛助会員の方々にもお集まりいただき盛大に京王プラザで開催したところであります。(要旨は次頁の活動概要を参照)

コロナ禍については感染拡大の防止と経済社会文化活動の再開の両立を図ることが必須であります。かかる観点から我々警備業者もエッセンシャルワーカーというだけでなく、この縮んだ経済社会を立て直す起動力として活動していきましょう。皆さんとともに来年の五輪を含め我が国がコロナ禍を克服しつつ素晴らしい姿になっていくよう一步一步歩んでいきたいと存じます。皆さんのご健康と社員の安全安心を祈念しております。

活動内容

◇政経セミナーの開催

令和2年9月30日、衆議院 木原誠二議員を講師に招き、「アフターコロナと成長戦略」を題目に、本年度の政経セミナーを開催しました。新型コロナウイルスの感染予防に配慮し、懇親会等はありませんでしたが、都道府県の協会長や理事長、賛助会員を含め約70名の方に参加いただきました。

今後の経済活動の本格的な再開を希望する経済界の要望も踏まえ、政府の継続的な成長戦略について、具体的な内容について講演いただきました。木原誠二議員は、自民党政務調査会副会長、中小企業・小規模事業者政策調査会事務局長とし、また、自民党「警備業の更なる発展を応援する議員連盟」の事務総長として、従来から警備業をご支援いただいております。本格的な経済活動再開に向けた成長戦略について警備業に関連する内容を中心にご講演いただき、非常に有意義なセミナーになりました。（講演内容は別添を参照）



講師：木原誠二議員 自民党警備議連事務総長



◇令和3年度予算・税制に関する要望書提出

本年は政府の概算要求が9月末に1ヶ月先送りされたため、当連盟としても9月末に要望書を自民党警備議連竹本会長他、関係国会議員に提出しました。詳細は次回の機関紙にも掲載しますが、主な要望事項は、①感染症対策及び災害対策における警備業の位置づけの明確化（指定公共機関に追加）、②新型コロナウイルス感染症における警備員の安全健康管理、③適正な警備金の積算、④最低制限価格制度の導入及び分離発注の徹底、⑤航空保安検査のあり方検討、⑥女性警備員及び高齢者が働きやすい職場環境の整備（助成金支給額の引き上げ及び手続の簡素化）、⑦警備業のデジタル化に向けた基盤整備及び諸費用の税額控除、⑧中小企業税制の要件緩和・制度延長、⑨東京2020オリ・パラ警備への配慮、⑩災害支援協定に基づく警備費用の特別交付税の個別経費化、⑪警備業法の見直し等になります。



自民党警備議連 竹本会長

◇栃木県警備業連盟設立記念祝賀会を開催

令和2年9月17日、設立総会及び祝賀パーティが開催されました。地元選出の船田元衆議院議員、佐藤明男衆議院議員、福田県知事、相馬県議会議長、古口栃木県町村会会長、佐藤宇都宮市長、自民党及び公明党の県議会議員等多くの来賓を迎え、会員含め約90名が参加し盛会に開催されました。また、全国警備業連盟青山理事長も参加し祝意の挨拶と来賓の先生方へのご支援をお願いしました。



青木栃木県警備業連盟理事長挨拶



福田県知事挨拶

設立状況(加盟状況)

令和2年9月末日現在、栃木県と熊本県が新たに設立され23道府県に警備業連盟が設立され、全都道府県の約半数に設立されました。今後、群馬県及び東京都も現下の情勢をふまえ検討を進められており、本年度中には30連盟・3000社を目指して引き続き積極的に準備を進めたいと考えています。

		設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	170社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	秋田県	2019.5.27	25社	大洋ビル管理(株) 代表取締役 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	21社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	58社	(株)日本パトロール警備保障 代表取締役 後藤 公伸	全警連 理事
5	福島県	2019.5.30	55社	(株)グリーンセス 会長 星 亨	
6	栃木県	2020.9.17	50社	北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	茨城県	2019.4.25	54社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連 理事
8	埼玉県	2020.1.15	26社	(株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
9	神奈川県	2019.9.20	169社	(株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	
10	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
11	富山県	2019.5.15	31社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯仁志	
12	石川県	2019.5.30	27社	北陸総合警備保障(株) 取締役会長 宮野 浩	
13	愛知県	2019.5.15	188社	セク Gum(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
14	岐阜県	2020.4.1	33社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
15	大阪府	2019.5.17	152社	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連 理事
16	広島県	2019.5.30	57社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
17	愛媛県	2019.5.21	30社	愛媛総合警備保障(株) 取締役副社長 横川 毅	全警連 監事
18	徳島県	2019.5.28	18社	(有)ファイブセキュリティシステム 営業本部長 五島寛治	
19	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
20	福岡県	2019.5.8	63社	安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連 理事
21	長崎県	2019.5.31	29社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
22	熊本県	2020.9.25	27社	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
23	鹿児島県	2019.1.28	39社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	

今後の予定

※今後、政府・都道府県の動向等により延期・中止、内容変更の場合もあります

◇東京賛助会員の集い(仮称)

日時: 令和2年11月27日(金) 16:00~

場所: 京王プラザホテル

※別途案内状を発送準備中です

◇新年賀詞交歓会の開催(予定)

日時: 令和3年1月25日(水) 16:00~

場所: 品川プリンスホテル

事務局からのお知らせ

全国警備業連盟のホームページを10月中に開設します。

会員の皆様には会員専用ページ閲覧用のID・パスを別途お知らせさせていただきます。

今後、様々なお知らせや活動報告等はホームページにも掲載しますので、宜しくお願いします。

<全警連限定> 発行・編集: 全国警備業連盟 事務局

各警備業連盟との情報共有等を目的に、「全国警備業連盟 通信」を毎月1回配信予定です。

各警備業連盟においても、活動報告・トピックス等ありましたら事務局までお知らせください。

(連絡先) 担当: 森川 TEL: 03-3470-7160 FAX: 03-3470-7161